

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

マキタ健康保険組合

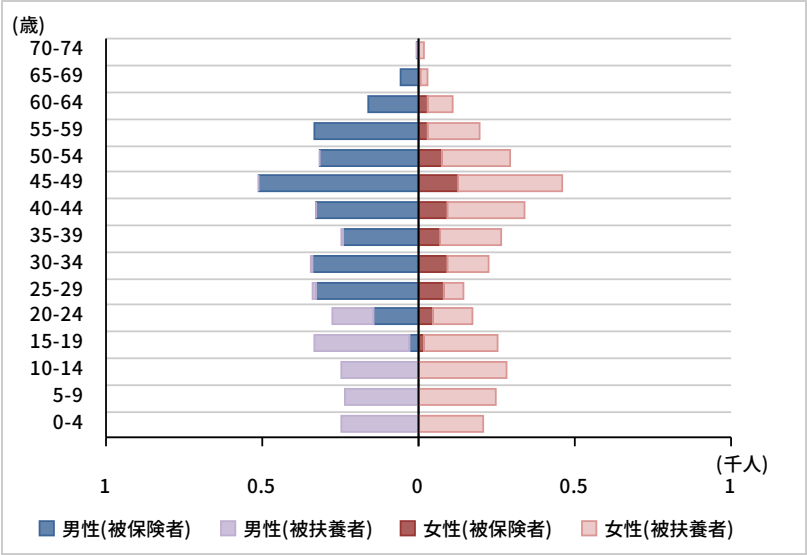
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	57591		
組合名称	マキタ健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,471名 男性80.9% (平均年齢43.2歳) * 女性19.1% (平均年齢40.8歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	7,070名	-名	-名
適用事業所数	2カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	118カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	74.00‰	-‰	-‰

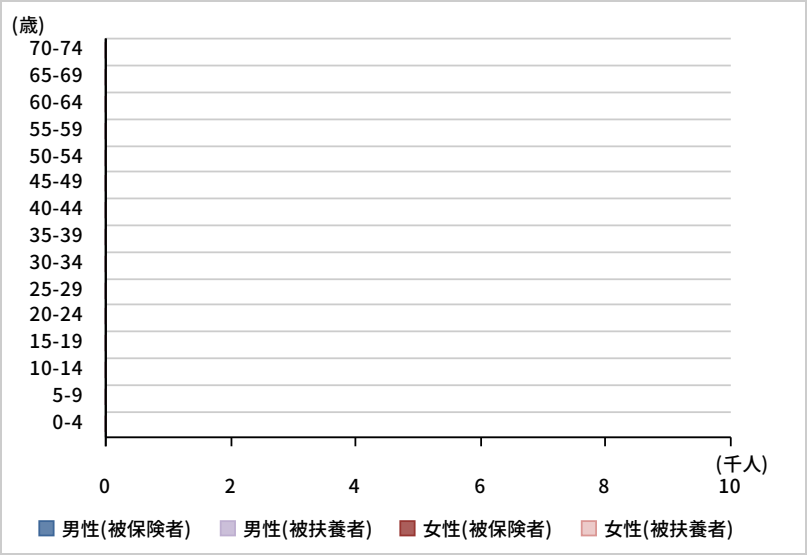
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	2	0	-	-	-	-
	保健師等	2	0	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,572 / 3,278 = 78.5 %					
	被保険者	1,912 / 2,120 = 90.2 %					
	被扶養者	660 / 1,158 = 57.0 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	91 / 484 = 18.8 %					
	被保険者	84 / 438 = 19.2 %					
	被扶養者	7 / 46 = 15.2 %					

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,036	1,451	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	4,860	1,400	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	9,878	2,846	-	-	-	-
	疾病予防費	87,287	25,148	-	-	-	-
	体育奨励費	356	103	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	5,430	1,564	-	-	-	-
	小計 …a	112,847	32,511	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,836,910	529,216	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	6.14		-		-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	29人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	146人	25～29	329人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	337人	35～39	244人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	330人	45～49	511人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	315人	55～59	334人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	162人	65～69	59人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	17人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	46人	25～29	83人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	94人	35～39	71人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	91人	45～49	129人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	77人	55～59	30人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	30人	65～69	4人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	245人	5～9	235人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	249人	15～19	302人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	135人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	0人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	2人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	209人	5～9	248人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	283人	15～19	238人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	129人	25～29	65人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	132人	35～39	195人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	249人	45～49	334人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	220人	55～59	166人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	82人	65～69	25人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・ 中規模な健保組合である。
- ・ 被保険者の男女比率は、およそ男性：女性＝5：1である。
- ・ 40歳代に加入者構成が偏っている。
- ・ 全適用事業所が愛知県内にあり、加入者の70%近くが愛知県内に所在している。
- ・ 事業主の拠点（営業所等）が全国にあり、残り30%の加入者は全国に点在している。
- ・ 扶養率が1.09と若干高い傾向にある。
- ・ 当健保組合には医療専門職が不在。
- ・ 被保険者、被扶養者の見込み人数は平成30年2月末現在の人数に、被保険者の15-19 男 20名、女 13名、20-24 男 40名、女 20名を追加した。（3,471と3,378の差 93を適当に振り分けた）

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報誌等発行
保健指導宣伝	医療費適正化対策
保健指導宣伝	社会保険知識冊子の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	未受診者への健診受診督促
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	事業主委託保健指導への支援
保健指導宣伝	健康管理推進委員会開催
保健指導宣伝	育児書配布
保健指導宣伝	健康・介護電話相談
保健指導宣伝	乳幼児の医療費適正化
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	肺ドック
疾病予防	巡回型主婦健診
疾病予防	全国健診
疾病予防	事業所巡回健診
疾病予防	胃検診
疾病予防	歯科健診と口腔疾患予防
疾病予防	郵送検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	家庭常備薬斡旋配布
体育奨励	ウォーキングキャンペーン等
その他	契約保養所利用補助
事業主の取組	
1	その他

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2	医療費通知	【目的】医療機関受診状況・医療費を知ることで健康への意識向上を図る 【概要】年4回の医療費通知を被保険者へ発行	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	344	年間4回通知実施 通知実施枚数 11,719枚	・見開き式の通知はがきを被保険者へ社内メール便等で直接送付	・自宅への持ち帰り不足による家族の医療費への意識不足	4
	2,4,5,8	情報誌等発行	【目的】健保組合の理解と健康意識の啓蒙 【概要】予算・決算・法改正・お知らせ等の内容を盛り込んだ健保だより・リーフレットの発行	被保険者	全て	男女	18～74	全員	436	・健保だより 年間2回発行 ・法改正・医療費抑制等リーフレット都度発行	・事業所経由及び自宅への発送 ・電話相談利用案内の定期送付	・自宅へ持ち帰らないため、被扶養者まで周知できていない。 ・読ませる・持ち帰らせる工夫が必要。	3
	2,4,5,8	医療費適正化対策	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進及び医療費抑制 【概要】ジェネリック医薬品使用時の差額通知	被保険者	全て	男女	18～74	基準該当者	1	・年間2回（6ヶ月間ごとの対象者抽出） ・ジェネリック医薬品使用差額通知 32名へ送付	・対象者への個別通知	・ジェネリック医薬品利用に対する認識不足	3
	2,4,5,8	社会保険知識冊子の配布	【目的】社会保険制度の周知・理解 【概要】新入社員等に健康保険制度を含む社会保険制度をわかりやすく解説する冊子の配布実施	被保険者	全て	男女	18～65	基準該当者	47	新入社員及び及び中途入社員への配付 130名	・該当者へ健康保険制度の概要をタイムリーに提供 ・保険証交付と同時に配付	・読ませる工夫	3
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】母体企業従業員の被保険者（任継者）は事業主の定期健診データの提供をうける。その他任継者及び被扶養者は、集合契約・全国健診・巡回主婦健診・人間ドック等で同時実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	4,528	特健対象者3,016名の内、受診見込者2,568名 85.1%（被保険者：受診者1,908名、被扶養者：受診者660名）	・被保険者健診データについては、事業主及び健保契約健診機関より受領。 被扶養者健診データは、集合契約先及び巡回主婦健診、全国健診、人間ドック等健保契約各種医療機関先より受領。 ・パート先等での健診データの提供。	・対象者の健診受診の必要性に対する認識不足の未受診が多い。	4
	2,3,4	未受診者への健診受診督促	【目的】特定健診の受診率向上 【概要】12月時点において特定健診未受診の任継者及び被扶養者へ健診督促案内を送付、同時にパート先等での健診結果データ提供の依頼。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	全員	0	・約600名へ督促送付 ・特定健診受診券発行申し込み 43名、パート先健診結果提出15名。	・未受診者への直接介入による受診機会の提供、受診の再確認。	・受診の必要性の意識不足。 ・健診への認識不足。	2
特定保健指導事業	2,3,4	特定保健指導	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】特定健診結果により抽出された動機付支援・積極的支援対象者へ特定の事業所被保険者へは事業主医療スタッフが実施。その他被保険者及び被扶養者へは、保健指導委託機関及び巡回型保健指導を実施。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	1,765	特定保健指導対象者485名 初回面談修了者98名 実施率20.2%（被保険者：初回面談修了者90名、被扶養者：初回面談修了者8名）	・従業員の保健指導は委託事業者を変更して電話にて保健指導への参加を督促。 ・巡回主婦健診の保健指導は一連の流れで巡回型保健指導を実施。	・対象者の保健指導の重要性の認識・理解不足。 ・巡回型保健指導は日程が制限される。	3
	1,4	事業主委託保健指導への支援	【目的】特定保健指導の実施率向上 【概要】一部事業所被保険者への特定保健指導を実施委託する事業主医療スタッフへ支援ツール、結果入力等の支援をし円滑な保健指導をサポート。	被保険者	一部の事業所	男女	40～74	基準該当者	0	事業主側の対応困難にて実施なし。	事業主側の対応困難にて実施なし。	事業主側の対応困難にて実施なし。	1
保健指導宣伝	1	健康管理推進委員会開催	【目的】健保保健事業の周知と理解を高める 【概要】事業主安全衛生委員会へ参加し健保保健事業の報告等実施	被保険者	全て	男女	18～74	全員	0	・年1回開催 ・健保の保健事業実施報告と次年度計画の策定	・事業主安全衛生委員会委員は健康管理推進委を兼任し、委員会の該当月同時開催を実施。	・健保保健事業への理解及び認識不足	2
	5	育児書配布	【目的】情報提供・健康意識の啓蒙 【概要】第一子出産者へ育児に関する専門書を進呈	被保険者 被扶養者	全て	女性	-～-	全員	175	・年度内第一子出産者60名へ進呈・	・事業主経由にて被保険者へ送付	・育児書の必要性の検証（他の育児書及び定期購読育児雑誌への変更検討）	3
	6	健康・介護電話相談	【目的】疾病予防・健康維持 【概要】電話・WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを事業者へ委託し実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	692	年間累計相談件数 234件（男性40件女性194件）	・事業者へ委託することで365日24時間の利用対応。 ・事業主機関紙及び健診案内へ電話相談案内チラシ差込にて周知。	・利用促進方法の見直し	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り				注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
	2,4,5	乳幼児の医療費適正化	【目的】医療費削減の意識の向上 【概要】つよい子キャンペーン共同事業へ参加し1歳から9歳までの乳幼児を扶養する被保険者家庭へ歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配付	被扶養者	全て	男女	1 ～ 9	全員	384	・対象者 760名へ案内書送付 ・取り組み結果報告 147名	・つよい子キャンペーンとして共同事業へ参加 ・対象者の自宅へ案内書を直送。 ・案内書に歯ブラシを同封し取り組み意欲の増進を図る。	・案内書の工夫が必要。 ・実施内容・対象者の選定見直し	3	
疾病 予防	3	人間ドック	【目的】受診率向上 【概要】30歳以上の被保険者・被扶養配偶者に対して健保及び健保連契約医療機関による人間ドック受診の費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	9,534	被保険者 200名 被扶養配偶者 110名	・健保による予約代行 ・受診機関・受診日程の自由選択可能 ・上限40,000円＋消費税分の健保補助金	・契約健診機関の件数 ・予防健診への認識不足	4	
	3	脳ドック	【目的】脳疾患の早期発見 【概要】30歳以上の被保険者に対して契約医療機関等にて脳ドック受診費用の一部を健保補助。	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	全員	2,309	受診者数 87名	・受診日程の自由選択 ・毎年受診及び人間ドックとの併用可能 ・上限40,000円＋消費税分を健保補助	・契約健診機関の件数	4	
	3	肺ドック	【目的】COPD及び肺がん等の早期発見 【概要】30歳以上被保険者に対して契約医療機関の肺ドック受診費用の一部を健保補助	被保険者	全て	男女	30 ～ 74	全員	496	受診者数 40名	・受診日程の自由選択 ・毎年受診及び人間ドックとの併用受診可能 ・上限30,000円＋消費税分の健保補助	・契約健診機関の件数	4	
	3	巡回型主婦健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】女性被保険者及び被扶養配偶者に対して利便性の高い巡回型の健診にて、二次健診を含む費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	女性	30 ～ 74	全員	18,528	被保険者 109名 被扶養配偶者 568名	・婦人科に特化した検査項目及びがん項目の同時受診 ・自己負担額は3,000円＋自己オプション費用	・日程が制限される ・開催回数の地域差	4	
	3	全国健診	【目的】受診率向上 【概要】30歳以上の被保険者及び被扶養配偶者に対して健診委託先契約の医療機関の受診費用の一部を健保補助	被保険者 被扶養者	一部の事業所	男女	30 ～ 74	全員	7,729	被保険者 87名 被扶養配偶者 99名	・全国を網羅した医療機関での受診が可能 ・事業者が予約・変更・結果送付を一括代行 ・自己負担額6,000円（婦人科検査費用は健保全額負担）	・受診期間が限定される ・利用者の固定化	4	
	3	事業所巡回健診	【目的】疾病の早期発見 【概要】30歳以上被保険者に対して事業所において人間ドックに準じた健診の費用の一部を健保補助	被保険者	一部の事業所	男女	30 ～ 74	全員	15,068	受診者数 810名	・事業主との協同にて人間ドックに準じた健診実施 ・実施が就業時間内及び所属事業所のため利便性が高い ・自己負担額3,000円	・事業所の形態による受診者数の差異	4	
	3	胃検診	【目的】病気の早期発見 【概要】事業所巡回健診に併せて被保険者へ胃検診単体を実施、健診費用の一部を健保補助	被保険者	一部の事業所	男女	18 ～ 74	全員	132	健診受診者 26名	・事業所内巡回健診に併せて30歳未満の被保険者も胃部検診のみ受診に一部補助 ・自己負担額 500円	・実施事業所の形態による受診者差異 ・若年層の受診への認識度	2	
	3	歯科健診と口腔疾患予防	【目的】口腔疾患の早期発見及び予防 【概要】一部事業所において委託医療事業者にて歯科口腔健診を事業主と協同で実施。また、該当事業所以外の営業所等被保険者へ口腔疾患予防の歯ブラシセットの配布	被保険者	全て	男女	18 ～ 74	全員	3,284	歯科健診 1,000名 歯ブラシセット 827名	・事業主との協同にて、歯垢除去・ブラッシング指導含めた健診 ・実施が就業時間内及び所属事業所のため利便性が高い ・歯ブラシと歯磨き粉のトラベルセットを事業主経由で所属部署へ送付 ・健診及び歯ブラシセットの自己負担額なし	・所属事業所の形態による受診者数の差異 ・歯科口腔疾患への認識度	4	
	3	郵送検診	【目的】がん疾患の早期発見 【概要】30歳以上の被保険者及び被扶養配偶者へ郵送式の大腸がんと子宮頸がん検査を実施。検査費用は全額健保補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	30 ～ 74	全員	613	大腸がん 243名（被保険者 162名 被扶養配偶者 81名） 子宮頸がん 120名（被保険者 41名 被扶養配偶者 79名）	・自宅にて自己採取する郵送式の簡易検査 ・人間ドック等健保補助の健診未受診者を抽出し案内申込書を自宅へ送付 ・自己負担額なし	・健診への認識度 ・子宮頸がん対象者年齢の見直し	3	
3	インフルエンザ予防接種補助	【目的】インフルエンザ予防 【概要】健保加入者に対してインフルエンザ流行期にワクチン接種の一部補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	4,379	被保険者 786名 被扶養者 1,414名	・0歳から74歳までの健保加入者のワクチン接種に対して補助 ・他制度の補助併用利用可（他制度補助利用後の金額に対して補助）	・健保連愛知連合会の受診券方式併用利用の検討 ・予防への意識	4		

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	家庭常備薬斡旋配布	【目的】 疾病予防 【概要】 被保険者に対して病気の初期治療及び予防のための家庭常備薬の斡旋に一部健保補助	被保険者	全て	男女	18～74	全員	3,011	被保険者 3,055名	・委託事業者より季節・用途・対象者等に合わせた医薬品を安価に提供 ・購入医薬品は所属部署及び自宅へ送付 ・被保険者一人当たり 1,000円の健保補助	・特納品の種類	4
体育奨励	5,8	ウォーキングキャンペーン等	【目的】 運動習慣の定着 【概要】 ウォーキングイベントの開催	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	156	健保ウォーキングキャンペーン 129名 (春・秋年2回実施) けんぼれんウォークイベント 27名 (春・秋年2回開催)	・指定した期間中に歩いた歩数を記入した記録表を提出、完歩者へ賞品進呈 ・健保連愛知との共催	・参加者の固定化	2
その他	8	契約保養所利用補助	【目的】 心身の保養 【概要】 契約リゾート施設の利用斡旋及び契約旅行会社利用の宿泊費への一部健保補助	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,626	契約リゾート利用者 146名 宿泊補助利用者 1,376名	・家族の親睦 ・宿泊補助費用：加入者一人 年間2回 利用 1回につき3,000円の宿泊補助	・利用者の固定化 ・リゾート施設数の地域差	3

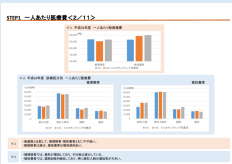
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

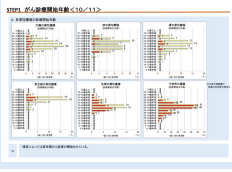
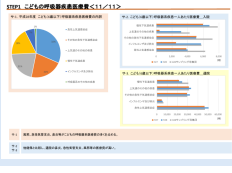
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
その他	-	-	-	- ～ -	-	-	-	-

STEP1-3 基本分析

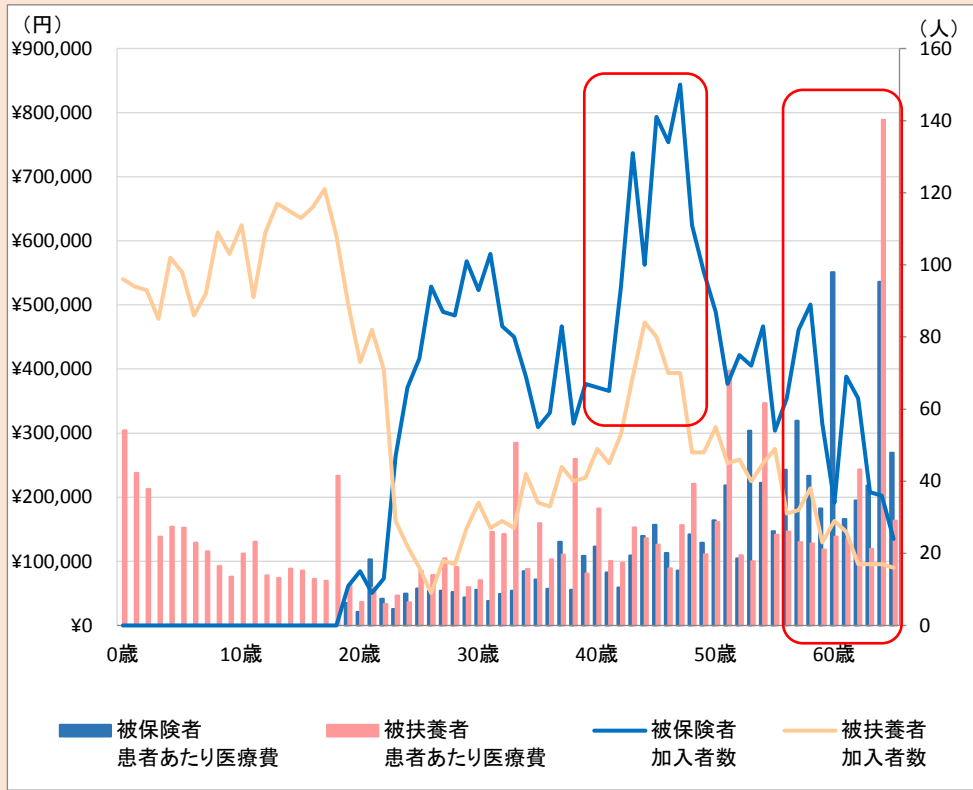
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		基本分析	加入者構成の分析	-
イ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
ウ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
エ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
オ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
カ		加入者分析	医療費・患者数分析	-

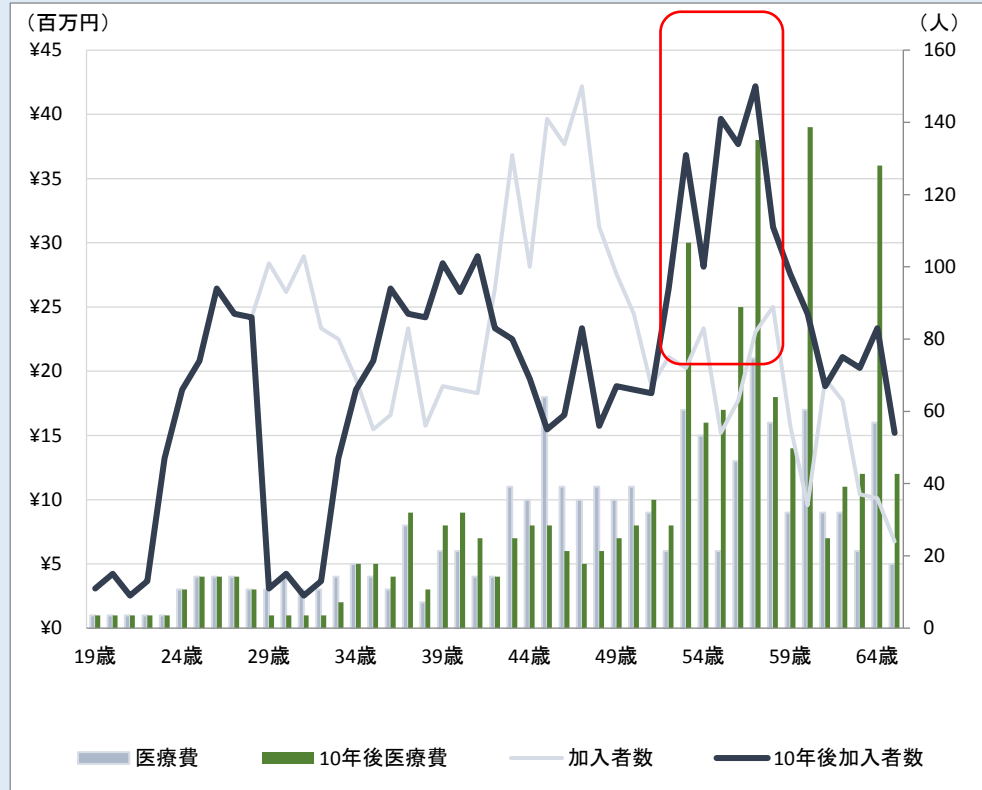
キ		特定健診分析	特定健診分析	-
ク		特定健診分析	特定健診分析	-
ケ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
コ		加入者分析	医療費・患者数分析	-
サ		加入者分析	医療費・患者数分析	-

STEP1 加入者構成と医療費＜1／11＞

ア-1. 平成28年度 加入者年齢構成・患者あたり医療費



ア-2. 10年後医療費シミュレーション（被保険者対象）



ア-1

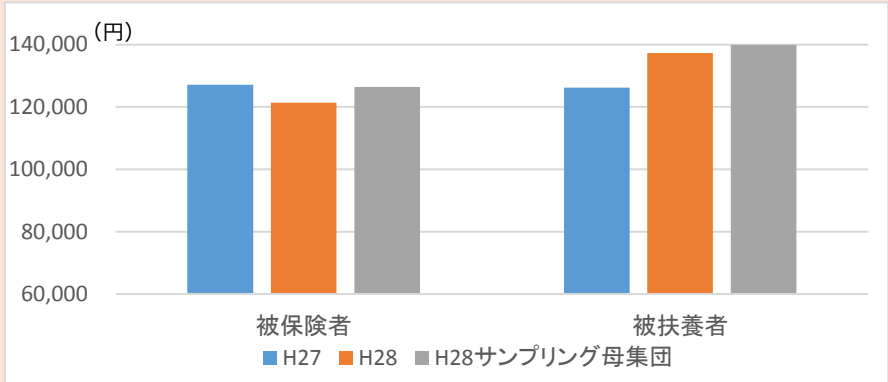
・40代に被保険者・被扶養者ともに人数が多い層がある。

ア-2

・被保険者数が多い層が10歳加齢することで、大きく医療費が増加する可能性がある。

STEP1 一人あたり医療費<2／11>

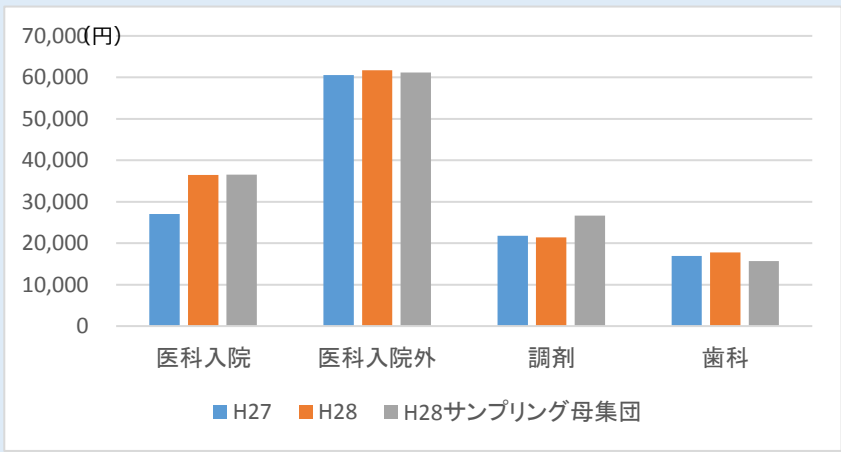
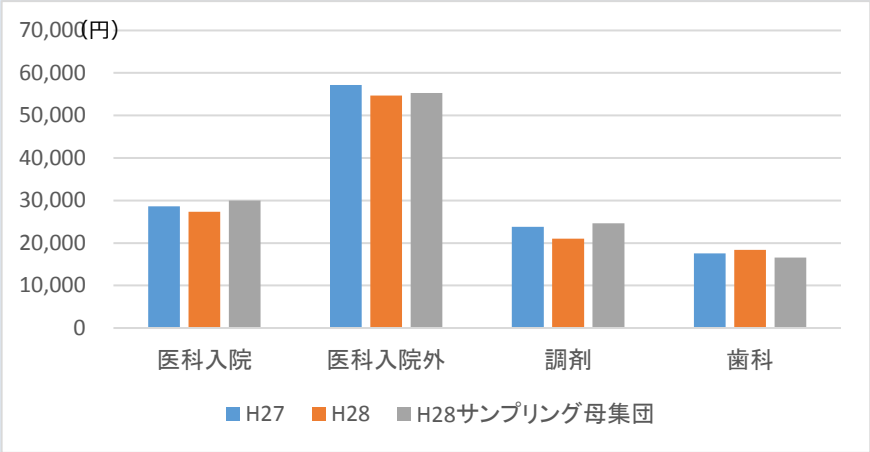
イ-1. 平成28年度 一人あたり総医療費



イ-2. 平成28年度 診療区分別 一人あたり医療費

被保険者

被扶養者



イ-1

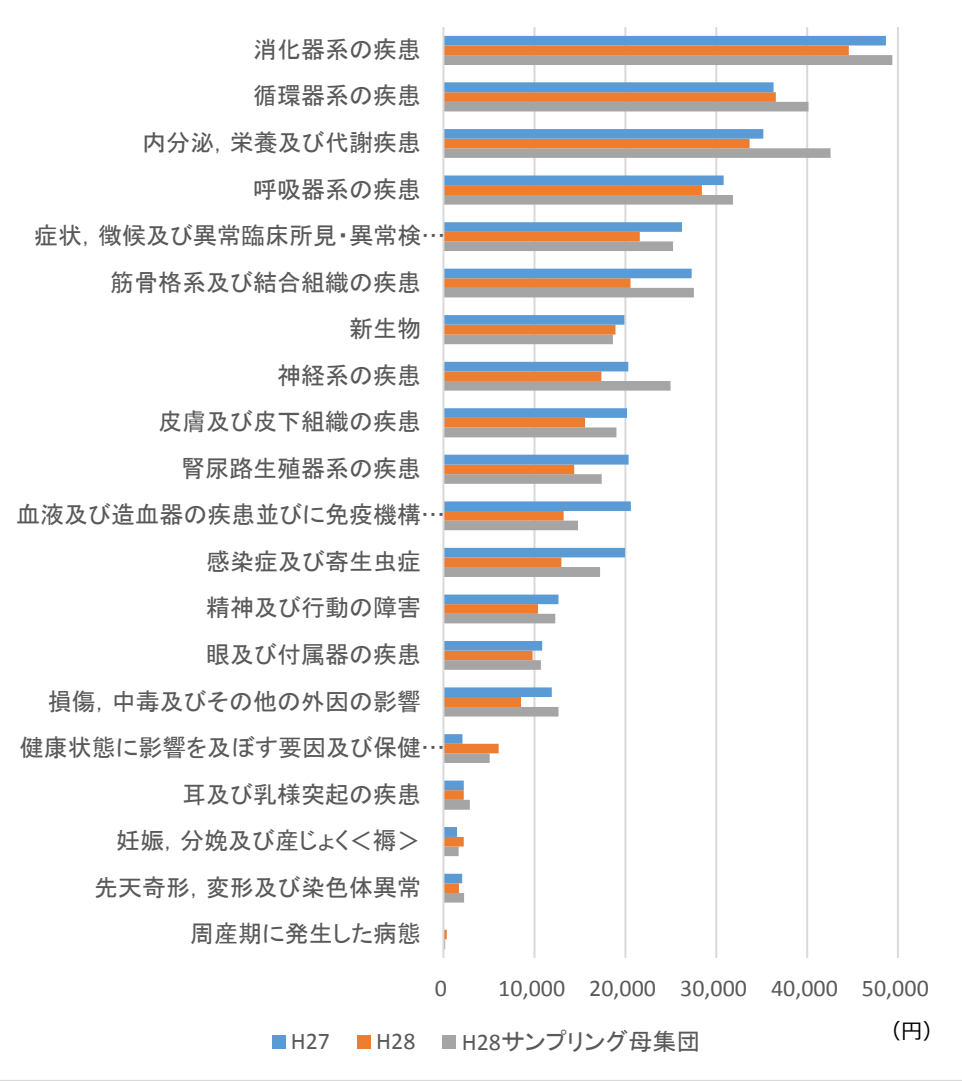
- ・他健保と比較して、被保険者・被扶養者ともにやや低い。
- ・被保険者は減少、被扶養者は増加傾向あり。

イ-2

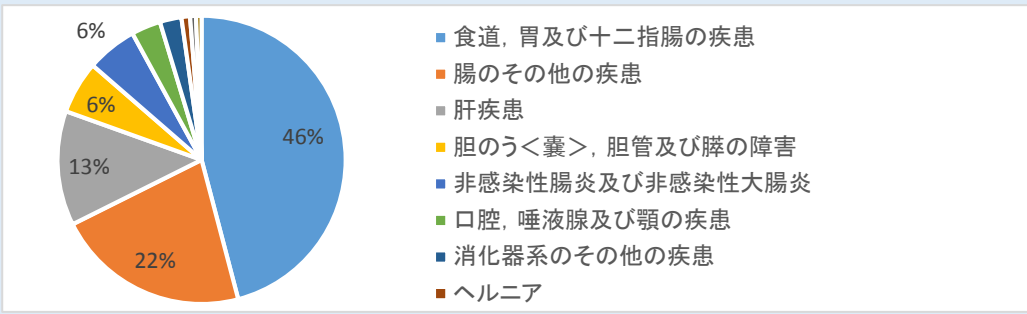
- ・被保険者では、歯科が増加しており、その他は減少している。
- ・被扶養者では、調剤を除き増加しており、特に医科入院の増加率が高い。

STEP1 被保険者 疾病別医療費＜3／11＞

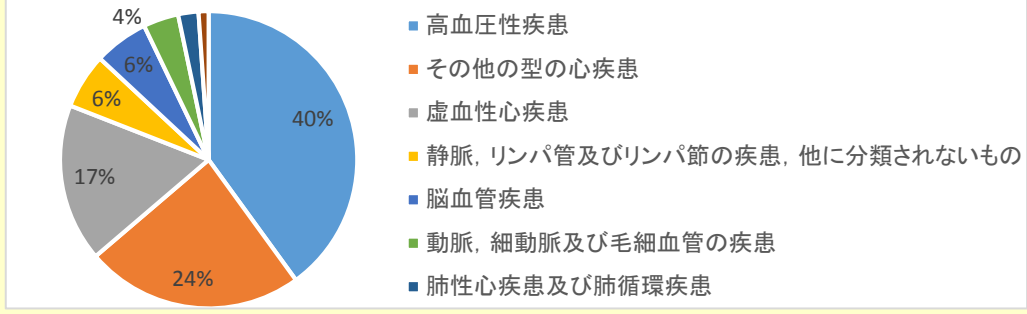
ウ-1. 疾病別 (ICD10) 一人あたり医療費 疑い含まない



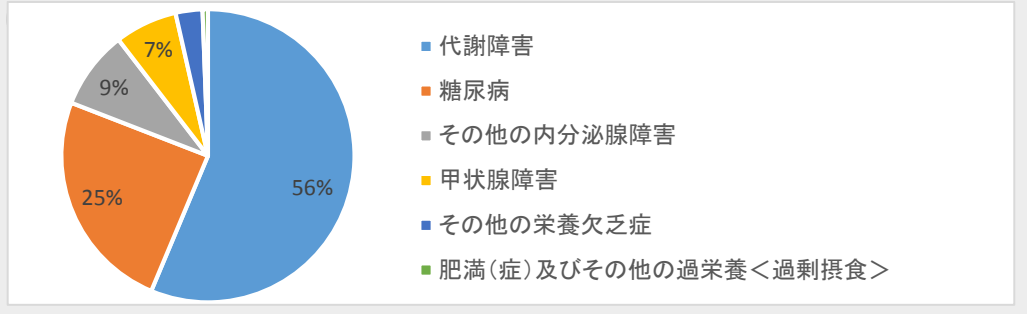
ウ-2. 疾病別 (ICD10) 消化器系疾患医療費の内訳 疑い含まない



ウ-3. 疾病別 (ICD10) 循環器系疾患医療費の内訳 疑い含まない



ウ-4. 疾病別 (ICD10) 内分泌、栄養及び代謝系疾患医療費の内訳 疑い含まない

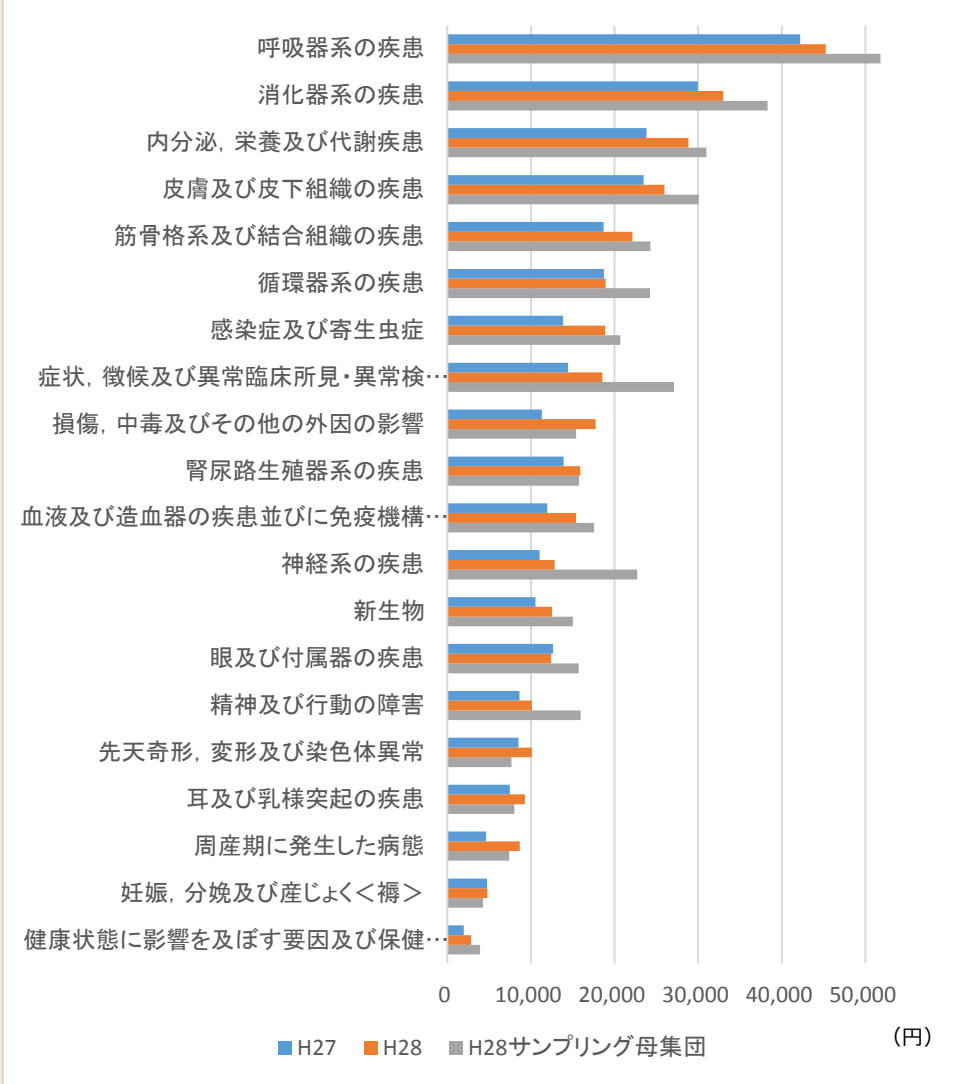


ウ-1

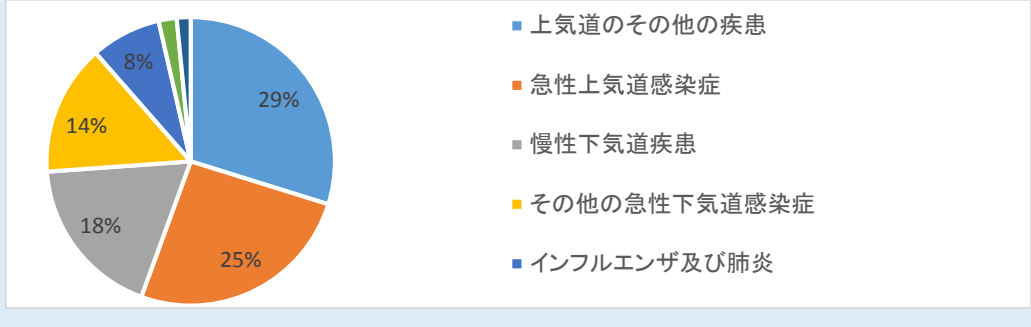
- ・他健保と比較して全体的に一人あたり医療費が低く、前年度から減少傾向あり。
- ・「消化器系」「循環器系」「内分泌、栄養及び代謝」疾患の一人あたり医療費が高い。

STEP1 被扶養者 疾病別医療費＜4／11＞

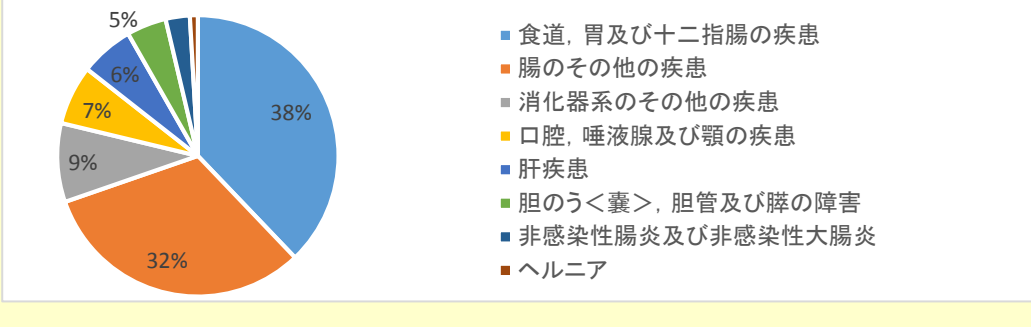
エ-1. 疾病別 (ICD10) 一人あたり医療費 疑い含まない



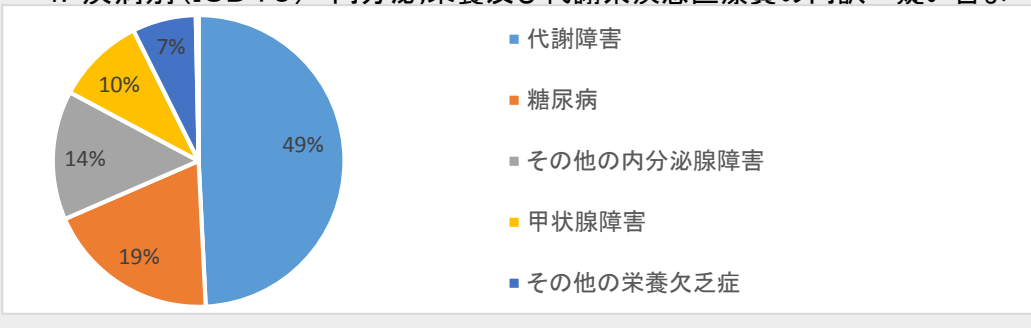
エ-2. 疾病別 (ICD10) 呼吸器系疾患医療費の内訳 疑い含まない



エ-3. 疾病別 (ICD10) 消化器系疾患医療費の内訳 疑い含まない



エ-4. 疾病別 (ICD10) 内分泌, 栄養及び代謝系疾患医療費の内訳 疑い含まない

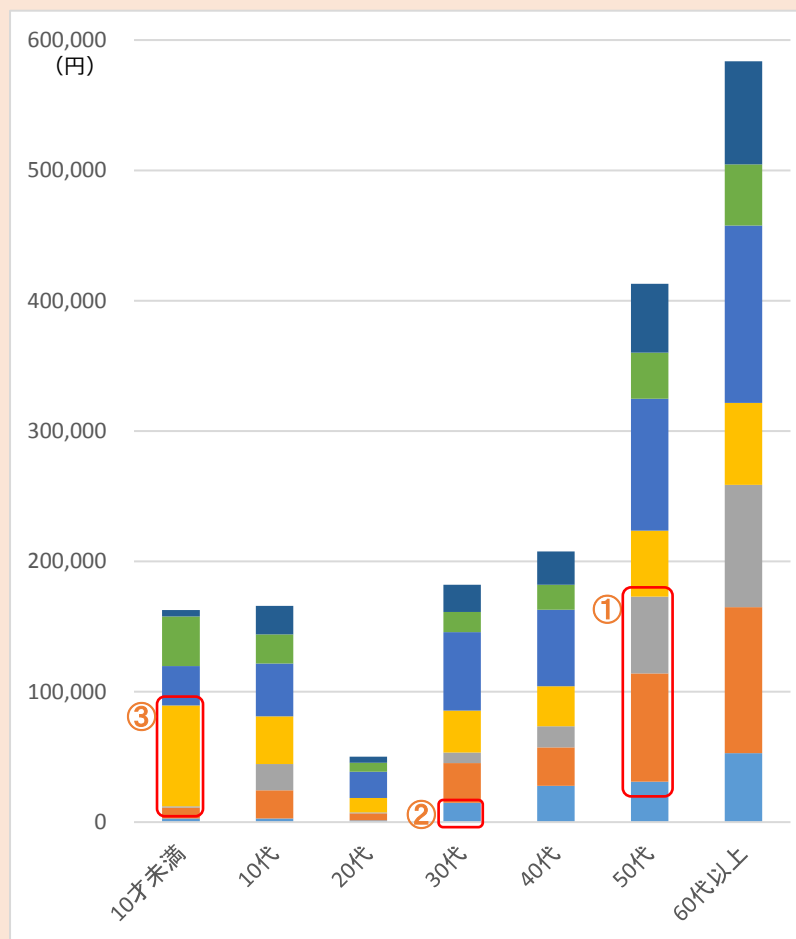
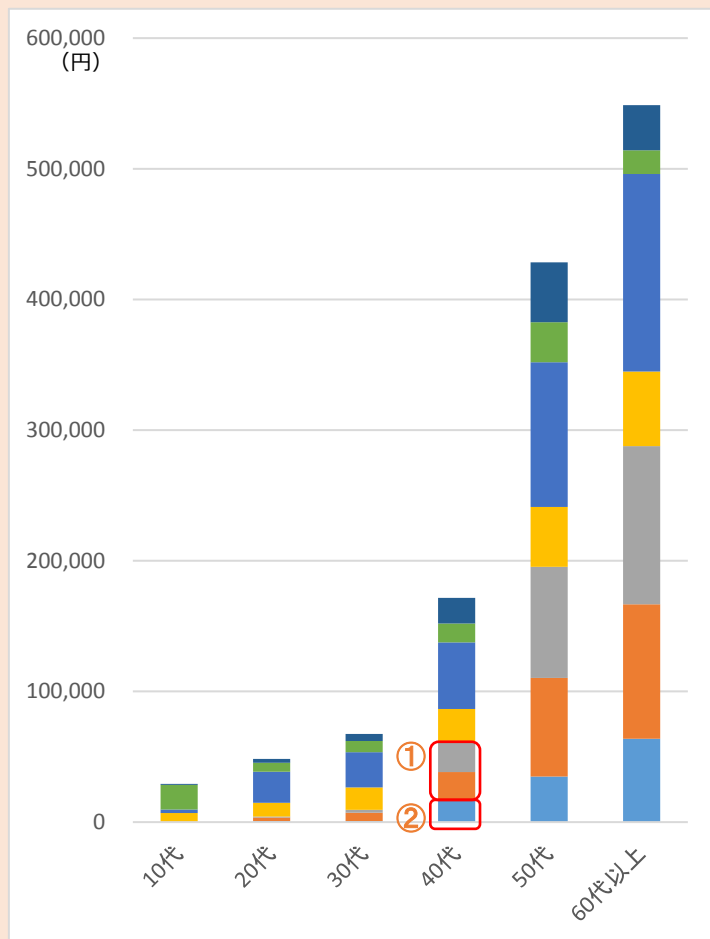


エ-1

- ・他健保と比較して全体的に一人あたり医療費が低い、前年度から増加傾向あり。
- ・「呼吸器系」が最も高く、「消化器系」「内分泌, 栄養及び代謝」疾患がつづいている。

STEP1 年代別医療費＜5／11＞

オ. 年齢階層別 疾病別 (ICD10) 一人あたり医療費 (各上位5疾病＋新生物) __ 疑い含まない
被保険者 被扶養者



- 筋骨格系及び結合組織の疾患
- 皮膚及び皮下組織の疾患
- 消化器系の疾患
- 呼吸器系の疾患
- 循環器系の疾患
- 内分泌, 栄養及び代謝疾患
- 新生物

オ

①「循環器系の疾患」と「内分泌, 栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。

②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。

③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。

STEP1 生活習慣病＜6／11＞

カ. 生活習慣病における通院状況と検査値レベルにおける階層化

未通院（生活習慣病のレセプトが無い人）				通院／入院（生活習慣病のレセプトがある人）			
正常	不健康な生活	患者予備群	治療放置群	生活習慣病	重症化	生活機能の低下	再発予備群
正常値レベル	保健指導が必要なレベル	病院で診察を受けたほうが良いレベル	治療する必要があるレベル	合併症はない	合併症に進行しています	重篤な状態になっています	入院後の状態です
血糖： 110mg/dl未満又は HbA1c5.6%未満	血糖： 110mg/dl以上又は HbA1c5.6%以上	血糖： 126mg/dl以上又は HbA1c6.5%以上	血糖： 140mg/dl以上又は HbA1c7.0%以上	2型糖尿病・高血圧症・脂質異常症のいずれかがあり、合併症はない状態	生活習慣病があり、糖尿病性合併症・脳血管疾患・動脈疾患・虚血性心疾患がある状態	入院を伴う四肢切断急性期・冠動脈疾患急性期・脳卒中急性期、および透析期(通院含む)の状態	「生活機能の低下」の該当が1年前にあったが、当該年度は入院はない状態
血圧： 85/130mmHg未満	血圧： 85又は130mmHg以上	血圧： 90又は140mmHg以上	血圧： 100又は160mmHg以上				
中性脂肪： 150mg/dl未満 又はLDL：120未満 又はHDL：40以上	中性脂肪： 150mg/dl以上 又はLDL：120以上 又はHDL：40未満	中性脂肪： 300mg/dl以上 又はLDL：140以上 又はHDL：35未満	中性脂肪： 400mg/dl以上 又はLDL：160以上 又はHDL：30未満				
■該当者人数（上段：当期）（下段：前期）							
440	736	383	217	452	154	5	1
416	695	438	278	439	167	4	1
●該当者人数の構成割合(%)							
18.4	30.8	16.0	9.1	18.9	6.4	0.2	0.0
●前年度構成割合(%)							
17.1	28.5	18.0	11.4	18.0	6.8	0.2	0.0
●標準母集団(他健保211万人(対象者：175万人))の構成割合(%) [対象者の平均年齢：49歳]							
17.8	26.0	16.0	9.9	23.2	6.8	0.2	0.1
■該当者の1人当り医療費(平均値)(円)							
91,548	68,901	76,672	56,851	212,426	500,952	4,059,534	270,710

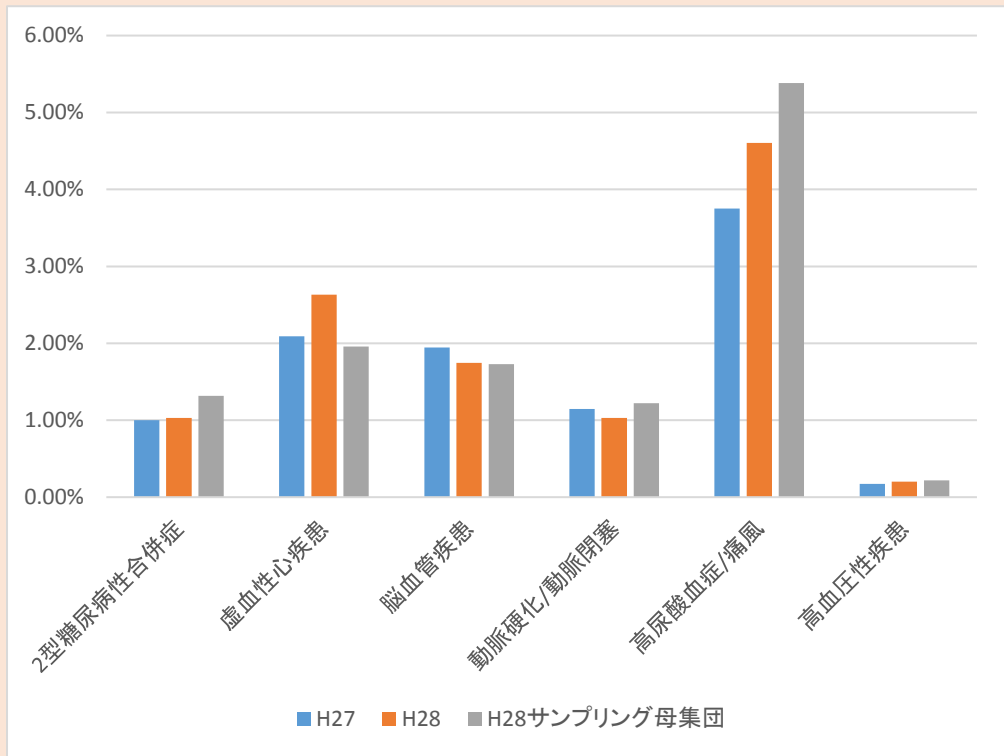
カ

- ・合併症を伴わない生活習慣病通院者の割合が他健保より少ない。⇒二次検査未受診者が多い可能性あり。
- ・治療放置群は減少傾向あり。

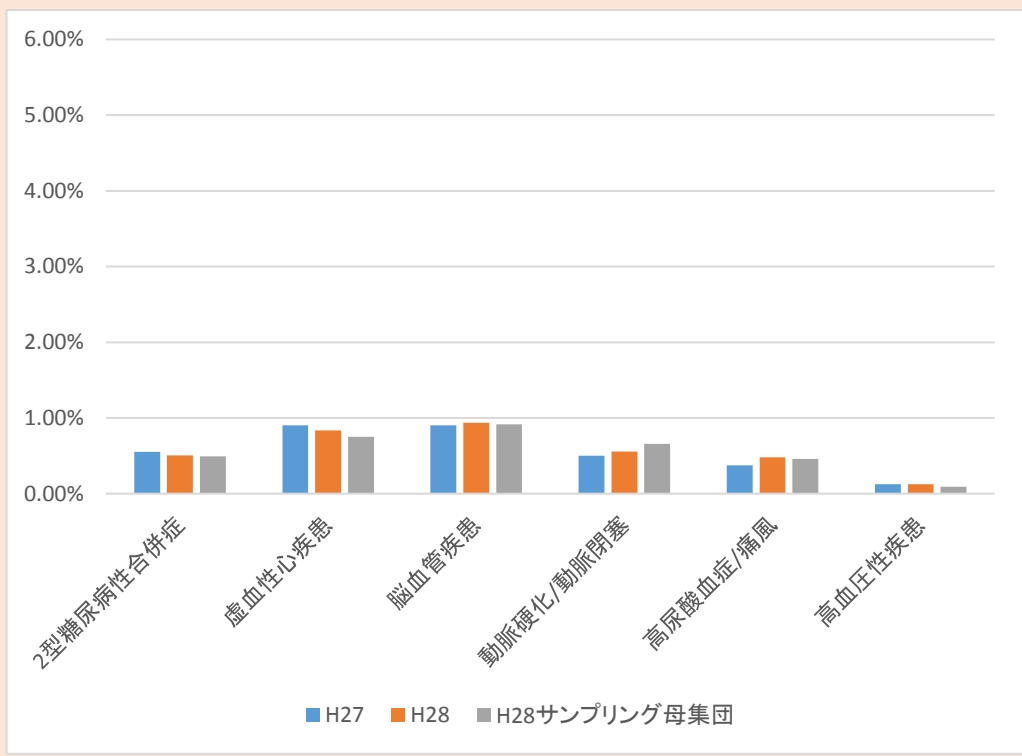
STEP1 生活習慣病重症疾患＜7／11＞

キ. 生活習慣病重症疾患受療率 （受療率＝患者数／加入者数）

被保険者



被扶養者



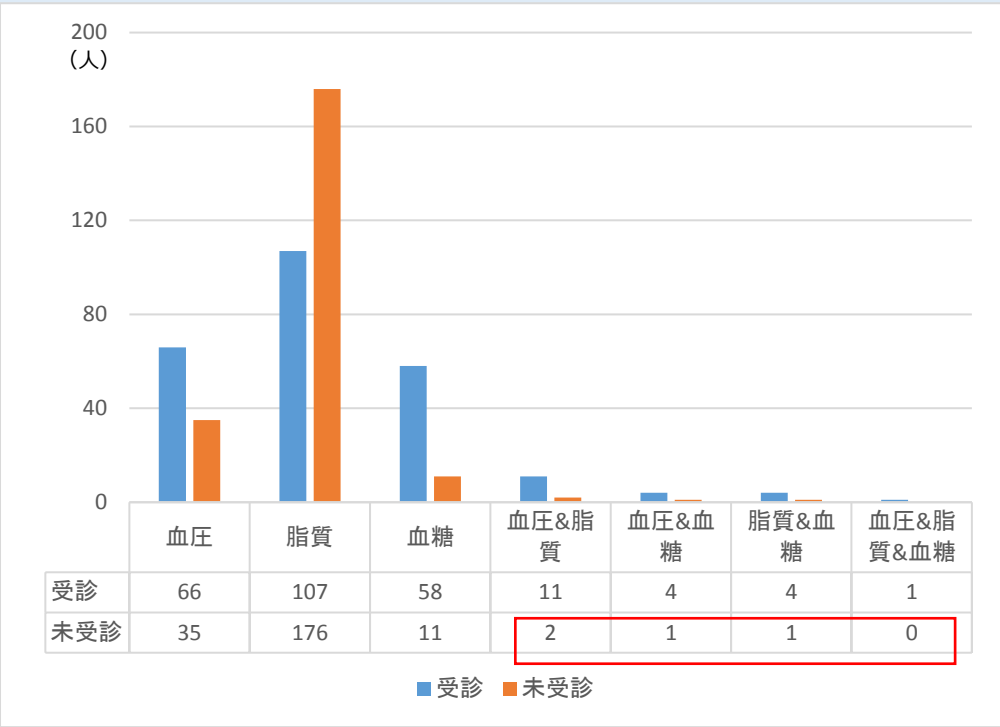
キ

- ・被保険者において、虚血性心疾患や高尿酸血症にて増加傾向あり。
- ・被扶養者において、脳血管疾患、動脈硬化、・高尿酸血症等にて増加傾向あり。

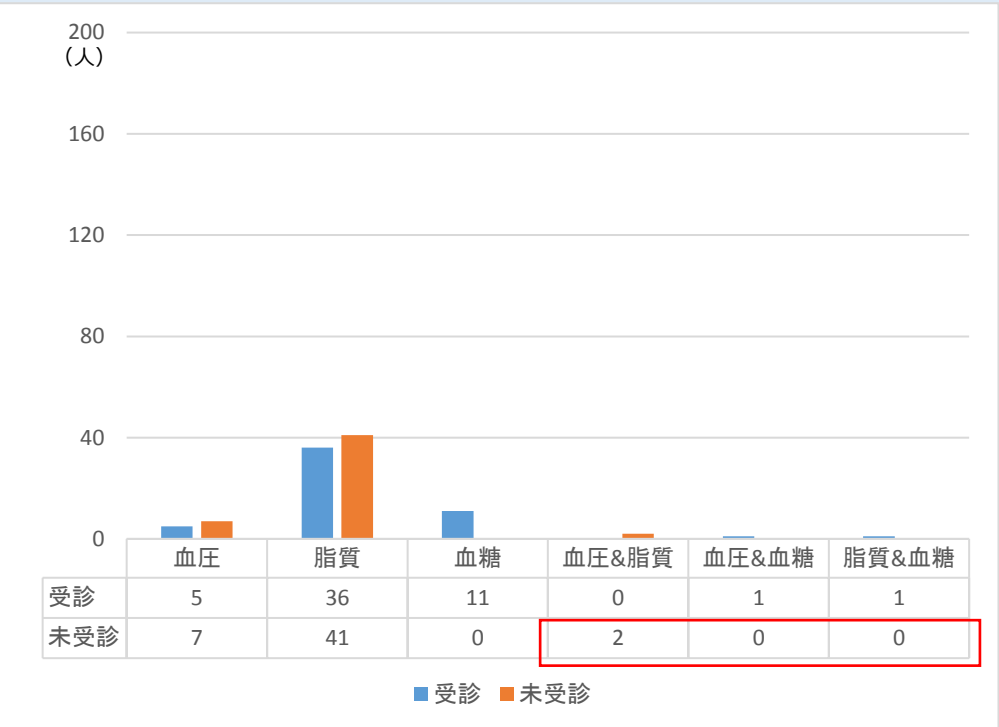
STEP1 生活習慣病有所見者受診状況<8／11>

ク. 被保険者リスク項目別受診有無

被保険者



被扶養者



血压: 収縮期血压(160以上)、拡張期血压(100以上)
脂質: 中性脂肪(400以上)、LDL(160以上)、HDL(29以下)
血糖: 空腹時血糖(140以上)、HbA1c(7.0以上)

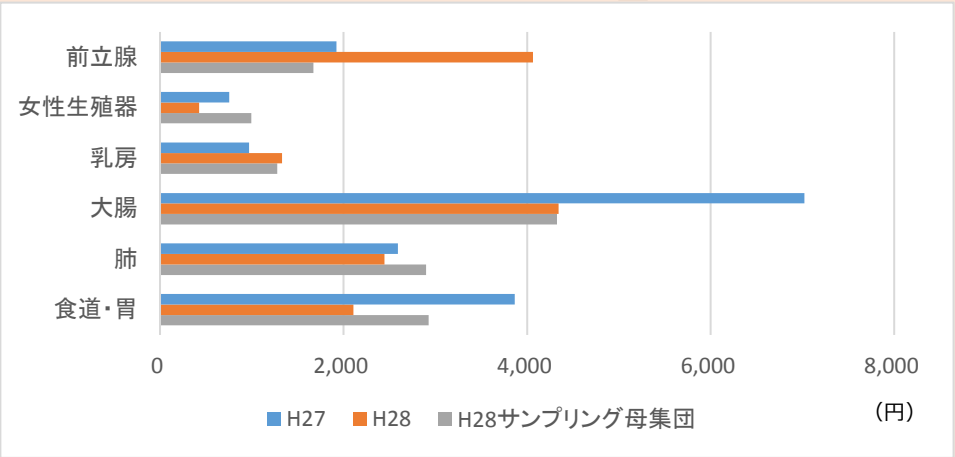
※健診前3ヶ月～直近までの生活習慣病での受診を確認(疑い病名での受診含む)

ク

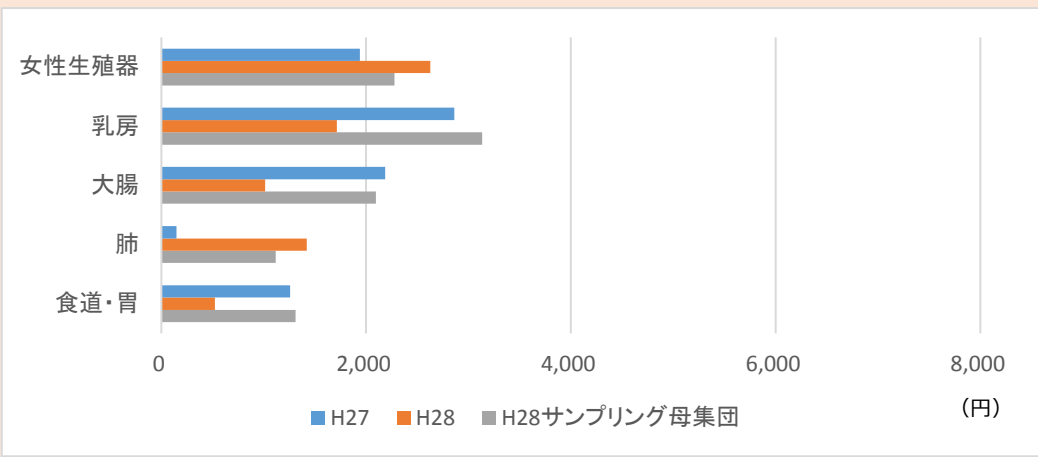
- ・被保険者では「脂質」、被扶養者では「血压」「脂質」の未受診率が高い。
- ・複数リスク保有者の未受診者がいる。⇒ 重症化の可能性あり

STEP1 がん一人あたり医療費<9／11>

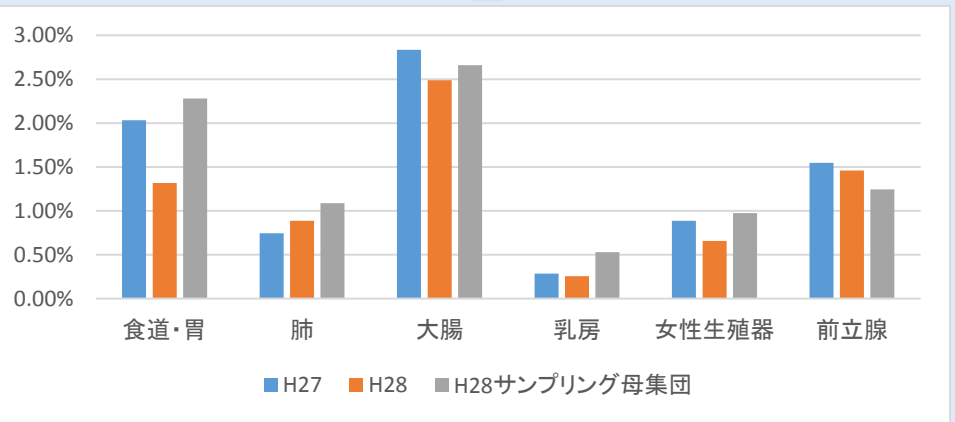
ケ-1. 平成28年度 悪性腫瘍一人あたり医療費__疑い含む 被保険者



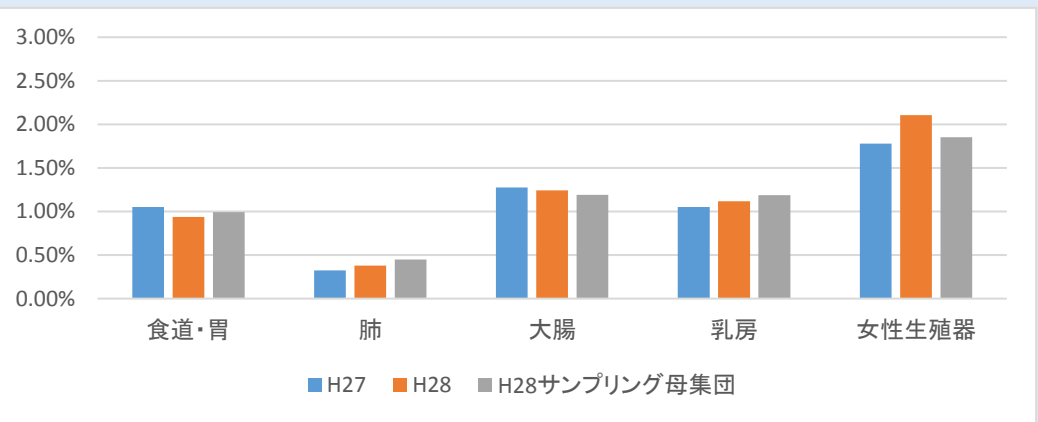
被扶養者



ケ-2. 平成28年度 悪性腫瘍受療率__疑い含む 被保険者



被扶養者



ケ-1

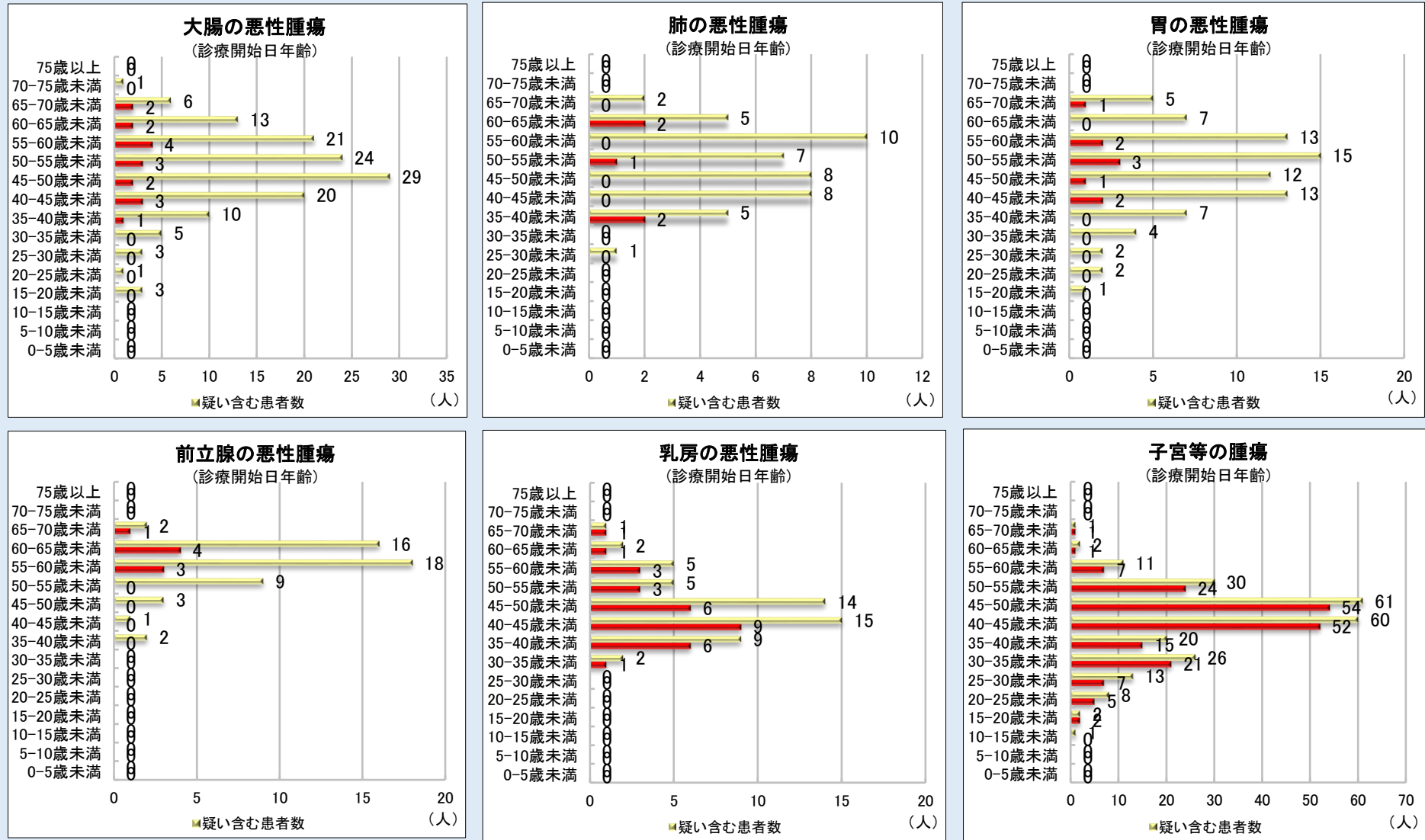
- ・被保険者では、「前立腺」が増加しており他健保よりも高い。
- ・被扶養者では、「女性生殖器」「肺」が増加しており他健保よりも高い。

ケ-2

- ・被保険者の「前立腺」、被扶養者の「女性生殖器」の受療率が、他健保よりも高い。

STEP1 がん診療開始年齢<10/11>

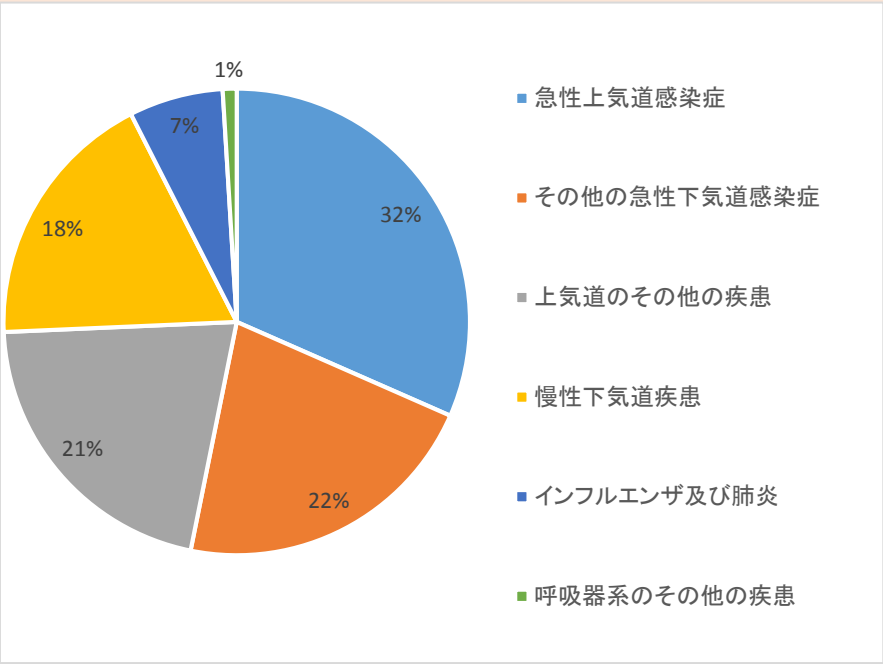
コ. 各悪性腫瘍の診療開始年齢



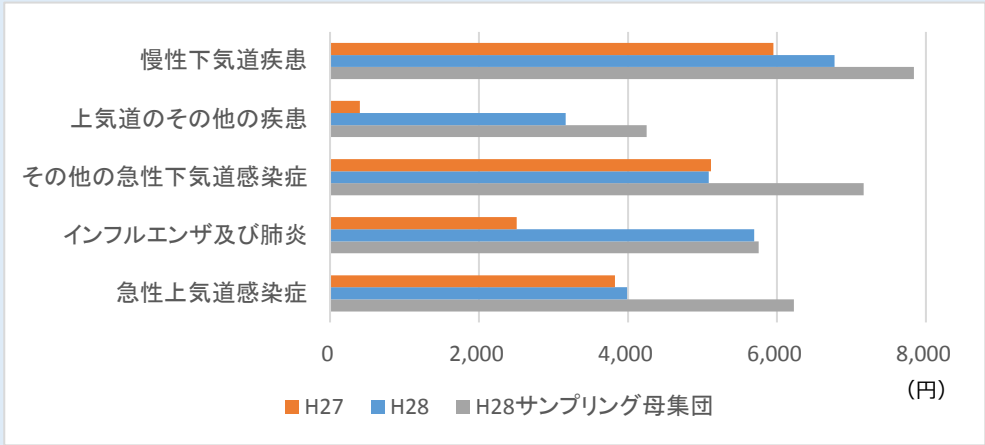
・項目によっては若年層から診療が開始されている。

STEP1 こどもの呼吸器疾患医療費＜11／11＞

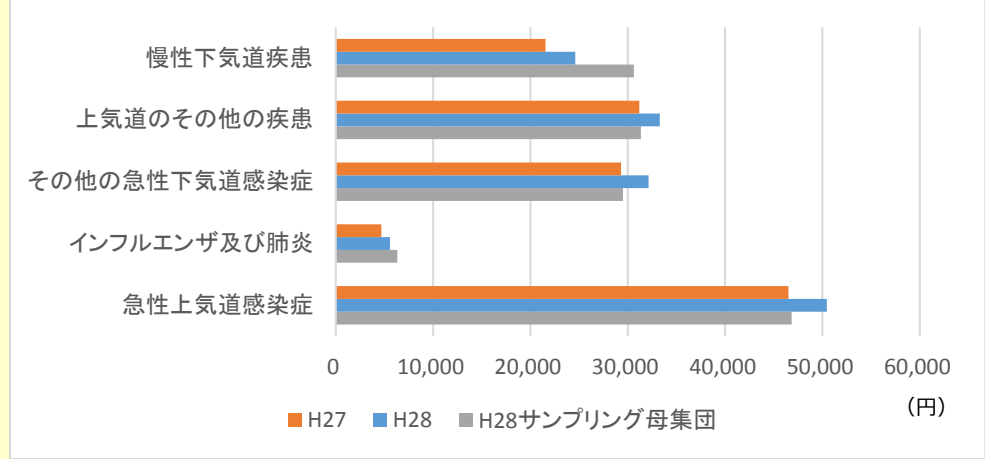
サ-1. 平成28年度 こども(6歳以下)呼吸器系疾患医療費の内訳



サ-2. こども(6歳以下)呼吸器系疾患一人あたり医療費__入院



サ-3. こども(6歳以下)呼吸器系疾患一人あたり医療費__通院



サ-1 風邪、急性気管支炎、鼻炎等がこどもの呼吸器系医療費の多くを占める。

サ-2 他健保と比較し、通院の鼻炎、急性気管支炎、風邪等の医療費が高い。

サ-3

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	40代に被保険者・被扶養者ともに人数が多い層がある。 被保険者数が多い層が10歳加齢することで、大きく医療費が増加する可能性がある。	➡	・加入者全体の健康意識を高め将来の医療費上昇の抑制をする。 ⇒ 意識付け ・若年層やメタボ予備軍への保健指導等の早期介入が重要である。 ⇒ 意識付け・保健指導	
2	ウ, エ, オ	①「循環器系の疾患」と「内分泌、栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。	➡	・「循環器系」や「内分泌・栄養及び代謝系」は、予防対策が可能であり、特定健診データからリスク者を特定可能であるため、介入効果が期待される疾患として位置付け対策を講じる。 ⇒ 意識付け・保健指導 ・被扶養者の「呼吸器疾患」については、年度内の風邪等流行期に「つよい子キャンペーン」として歯磨き・うがいの習慣付け施策を対象者を拡大して実施し、小児医療費の削減に努める。	✓
3	カ, キ, ク	生活習慣病階層化によるリスク別通院状況・生活習慣病有所見者受診状況から、 ①保健指導が必要なレベル（不健康な生活） 該当者の構成割合30.8%（他健保26.0%） ②要受診者（患者予備群） 該当者の構成割合16.0%（他健保16.0%） ③要治療者（治療放置群） 該当者の構成割合9.1%（他健保9.9%） ①に関し他健保における該当者の構成割合より割合が多い。 ②・③に関しては他健保と同等。 合併症を伴わない生活習慣病通院者の割合が他健保より少ない。⇒二次検査未受診者が多い可能性あり。 被保険者において、虚血性心疾患や高尿酸血症にて受療率が増加傾向あり。 被扶養者において、脳血管疾患、動脈硬化、・高尿酸血症等にて受療率が増加傾向あり。	➡	・①については、特定保健指導及び生活習慣改善の必要性の説明を行う。 ・②・③については、健診データに基づいた独自の医療機関受診勧奨通知を行う。 ・特に③は、文書による受診勧奨後の未受診者については、電話にて再度受診勧奨を実施する。	
4	サ	風邪（急性上気道感染症）、急性気管支炎（その他の急性下気道感染症）、鼻炎（上気道その他の疾患）等が6歳以下のこどもの呼吸器系医療費の多くを占める。 他健保と比較し、通院の鼻炎、急性気管支炎、風邪等の医療費が高い。	➡	・1歳から10歳までの小児に対して、つよい子キャンペーンを実施し、歯磨きとうがいの習慣付けを行う。また、案内時にこども医療費についての啓蒙・周知をする。 ・インフルエンザワクチン接種の利用者増加につなげる周知・利用方法を検討し、医療費の削減に努める。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	●中規模な健保組合である。 ●40歳代に加入者構成が偏っている。 ●加入者の70%近くが愛知県内に所在している。 ●事業主の拠点が全国及び海外にあり、残り30%の加入者は全国及び海外に点在している。 ●健保組合には医療専門職が不在である。	➡	●事業主と協働（コラボヘルス）での県内事業所での保健事業の継続実施が需要。 ●加入者へ平等に実施できる保健事業の策定。 ●将来の加入者構成を考え、30歳代後半か40歳代の加入者への対策を重視。 ●予防医学的な知識・経験等が必要な事業では、事業主の医療専門職及び委託事業者の活用を検討。
---	---	---	---

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	●生活習慣病リスク保有者への対策が特定保健指導のみ。 ●情報誌を自宅に持ち帰らない被保険者が多く見受けられる。 ●健診受診、ウォーキングイベント参加、契約保養所利用者が固定化傾向。	➡	●39歳以下の将来重症化が予測される肥満者への保健指導。 ●情報誌など広報媒体の内容や配布方法を検討（読ませる工夫）。 ●健診受診勧奨徹底と健診未受診者への受診勧奨の促進。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

一人あたりの医療費が高い「循環器系」、「呼吸器系」、「消化器系」、「内分泌,栄養及び代謝」疾患、及び、一件当たりの医療費が高い「新生物」の罹患者を減少させる、作らないことを目的とし、医療費の増加を防ぐ。そのため、ハイリスク者を特定し、受診勧奨、保健指導などを充実させる。

事業全体の目標

ハイリスク者の特定健診、特定保健指導の受診率、実施率を向上させる。
「循環器系」、「呼吸器系」、「消化器系」、「内分泌,栄養及び代謝」疾患、「新生物」の医療費を抑えるため、人間ドック等の受診勧奨を積極的に行い、「前立腺がん」、「女性生殖器がん」、「呼吸器系疾患」等一人あたりの医療費が全健康保険組合の平均値より高い疾患について、一人あたりの医療費を全健康保険組合の平均値以下に減らす。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	情報誌等発行
保健指導宣伝	医療費適正化対策
保健指導宣伝	社会保険知識冊子の配布
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診
特定健康診査事業	未受診者への健診受診督促
特定健康診査事業	慢性腎臓病受診勧奨
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	事業主委託保健指導への支援
保健指導宣伝	健康管理推進委員会開催
保健指導宣伝	育児書配布
保健指導宣伝	健康・介護電話相談
保健指導宣伝	乳幼児の医療費適正化
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	肺ドック
疾病予防	巡回型主婦健診
疾病予防	全国健診
疾病予防	事業所巡回健診
疾病予防	胃検診
疾病予防	歯科健診と口腔疾患予防
疾病予防	郵送検診
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	家庭常備薬斡旋配布
体育奨励	ウォーキングキャンペーン等
その他	契約保養所利用補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
職場環境の整備																			
加入者への意識づけ																			
保健指導宣伝	2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	339	-	-	-	-	医療費通知を全該当者へ配布し、子ども医療無料化の誤認識を改善する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													年4回、医療費通知を被保険者へ配布する。	年4回、医療費通知を被保険者へ配布する。	年4回、医療費通知を被保険者へ配布する。	年4回、医療費通知を被保険者へ配布する。	年4回、医療費通知を被保険者へ配布する。		
	配布率(【実績値】100%)全該当者への配布												【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%					事業目標が、医療費通知を全該当者へ配布し、子ども医療無料化の誤認識を改善するという啓蒙活動であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)	
	2,5	既存	情報誌等発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	1,106	-	-	-	-	健保だよりや、リーフレット等を全従業員へ配布し、保険事業への関心の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													予算・決算・法改正等の周知内容を盛り込んだ健保だよりや、疾病予防の啓蒙リーフレット等を配布する。	予算・決算・法改正等の周知内容を盛り込んだ健保だよりや、疾病予防の啓蒙リーフレット等を配布する。	予算・決算・法改正等の周知内容を盛り込んだ健保だよりや、疾病予防の啓蒙リーフレット等を配布する。	予算・決算・法改正等の周知内容を盛り込んだ健保だよりや、疾病予防の啓蒙リーフレット等を配布する。	予算・決算・法改正等の周知内容を盛り込んだ健保だよりや、疾病予防の啓蒙リーフレット等を配布する。		
配布率(【実績値】100%)全従業員への配布												【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%					事業目標が、健保だよりや、リーフレット等を全従業員へ配布し、保健事業への関心を向上するという啓蒙活動であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)		
2,7	既存	医療費適正化対策	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	414	-	-	-	-	-	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。
												ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。	ジェネリック医薬品へ切り替えることにより、医療費削減が見込まれる対象者に、医療費削減通知等を配布する。		
配布率(【実績値】100%)・対象者への個別通知												【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%					ジェネリック利用率(【実績値】73% 【目標値】平成30年度：75% 平成31年度：76% 平成32年度：77% 平成33年度：78% 平成34年度：79% 平成35年度：80%)・ジェネリック利用率は数量割合・ジェネリック医薬品利用に対する認識不足の改善		
2,5	既存	社会保険知識冊子の配布	全て	男女	18～65	基準該当者	1	ス	-	ス	-	59	-	-	-	-	-	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。
												新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。	新入社員に健康保険制度を分かりやすく解説する冊子を配布する。		
配布率(【実績値】100%)新入社員への配布												【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%					事業目標が、新入社員に冊子を配布し、保健事業への理解・関心の向上を図るという啓蒙活動であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)		
個別の事業																			
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診	全て	男女	40～74	加入者全員	3	ク、ケ	-	ア	-	4,928	-	-	-	-	生活習慣病階層化によるリスク別通院状況・生活習慣病有所見者受診状況から、 ①保健指導が必要なレベル（不健康な生活） 該当者の構成割合30.8%（他健保26.0%） ②要受診者（患者予備群） 該当者の構成割合16.0%（他健保16.0%） ③要治療者（治療放置群） 該当者の構成割合9.1%（他健保9.9%） ①に関し他健保における該当者の構成割合より割合が多い。 ②・③に関しては他健保と同等。 合併症を伴わない生活習慣病通院者の割合が他健保より少ない。⇒二次検査未受診者が多い可能性あり。 被保険者において、虚血性心疾患や高尿酸血症にて受療率が増加傾向あり。 被扶養者において、脳血管疾患、動脈硬化、・高尿酸血症等にて受療率が増加傾向あり。	
													未受診者への受診勧奨を行う。（業者使用）	未受診者への受診勧奨を行う。（業者使用）	未受診者への受診勧奨を行う。（業者使用）	未受診者への受診勧奨を行う。（業者使用）	未受診者への受診勧奨を行う。（業者使用）		
	健診受診率(【実績値】88% 【目標値】平成30年度：88% 平成31年度：88% 平成32年度：89% 平成33年度：89% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)・健診受診の促進（強制被保険者及び任意継続被保険者合わせて90%以上、被扶養者50%の受診率）												特定保健指導対象者率の減少率(【実績値】1.2% 【目標値】平成30年度：1% 平成31年度：1% 平成32年度：1% 平成33年度：1.5% 平成34年度：1.5% 平成35年度：1.5%)・特定健診受診者に対する特定保健指導対象者の割合の減少を目指す。（前年パーセントー本年パーセント） ・受診者が健康状態の把握をし、健康維持及び受診の必要性を確認する						
													108	-	-	-	-	-	

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連							
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画														
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度									
アウトプット指標													アウトカム指標														
	4	既存 （法定）	未受診者への 健診受診督促	全て	男女	40 ～ 74	被扶養者,任意 継続者	1	ク,ケ	-	ア	-	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	特定健診未受診の任継者、 被扶養者に健診督促、 健診結果データ提供の依頼 を行う。	健診受診を促進し、受診者が健康状態を把握、 健康維持及び受診の必要性を確認する。	生活習慣病階層化によるリスク別 通院状況・生活習慣病有所見者受 診状況から、 ①保健指導が必要なレベル（不健 康な生活） 該当者の構成割合30.8%（他健保 26.0%） ②要受診者（患者予備群） 該当者の構成割合16.0%（他健保 16.0%） ③要治療者（治療放置群） 該当者の構成割合9.1%（他健保9 .9%） ①に関し他健保における該当者の 構成割合より割合が多い。 ②・③に関しては他健保と同等。 合併症を伴わない生活習慣病通院 者の割合が他健保より少ない。⇒ 二次検査未受診者が多い可能性あ り。 被保険者において、虚血性心疾患 や高尿酸血症にて受療率が増加傾 向あり。 被扶養者において、脳血管疾患、 動脈硬化、・高尿酸血症等にて受 療率が増加傾向あり。						
督促に対する回答率(【実績値】18%　【目標値】平成30年度：90%　平成31年度：93%　平成32年度：95%　平成33年度：98%　平成34年度：99%　平成35年度：99%)健診未受診者の受診促進														健診受診率(【実績値】88%　【目標値】平成30年度：88%　平成31年度：88%　平成32年度：89%　平成33年度：89%　平成34年度：90%　平成35年度：90%)健診未受診者が受診の必要性を認識と健康の維持増進													
	4	新規	慢性腎臓病受 診勧奨	全て	男女	30 ～ 74	被保険者,被扶 養者	1	イ	-	ス	-	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	慢性腎臓病のリスクが高 い加入者へ手紙等で受診 勧奨を行う。	受診勧奨を促進し、対象者が健康状態を把握、 健康維持及び受診の必要性を確認する。	生活習慣病階層化によるリスク別 通院状況・生活習慣病有所見者受 診状況から、 ①保健指導が必要なレベル（不健 康な生活） 該当者の構成割合30.8%（他健保 26.0%） ②要受診者（患者予備群） 該当者の構成割合16.0%（他健保 16.0%） ③要治療者（治療放置群） 該当者の構成割合9.1%（他健保9 .9%） ①に関し他健保における該当者の 構成割合より割合が多い。 ②・③に関しては他健保と同等。 合併症を伴わない生活習慣病通院 者の割合が他健保より少ない。⇒ 二次検査未受診者が多い可能性あ り。 被保険者において、虚血性心疾患 や高尿酸血症にて受療率が増加傾 向あり。 被扶養者において、脳血管疾患、 動脈硬化、・高尿酸血症等にて受 療率が増加傾向あり。						
受診勧奨者の受診率(【実績値】-%)-														【目標値】平成30年度：30%　平成31年度：30%　平成32年度：30%　平成33年度：30%　平成34年度：30%　平成35年度：30%事業目標が、対象者の健康状態の把握、健康維持、受診の必要性を確認するという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)													
													4,860	-	-	-	-	-	-								

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
特定保健指導事業	4	既存 (法定)	特定保健指導	全て	男女	40 ～ 74	基準該当者	3	オ,ク,コ	-	ケ	-	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導対象者へ受診勧奨を行い、指導を行う。 (業者使用)	特定保健指導の実施率の向上、特定保健指導実施者の健康改善を図る。	生活習慣病階層化によるリスク別通院状況・生活習慣病有所見者受診状況から、 ①保健指導が必要なレベル（不健康な生活） 該当者の構成割合30.8%（他健保26.0%） ②要受診者（患者予備群） 該当者の構成割合16.0%（他健保16.0%） ③要治療者（治療放置群） 該当者の構成割合9.1%（他健保9.9%） ①に関し他健保における該当者の構成割合より割合が多い。 ②・③に関しては他健保と同等。合併症を伴わない生活習慣病通院者の割合が他健保より少ない。⇒二次検査未受診者が多い可能性あり。 被保険者において、虚血性心疾患や高尿酸血症にて受療率が増加傾向あり。 被扶養者において、脳血管疾患、動脈硬化、・高尿酸血症等にて受療率が増加傾向あり。				
	特定保健指導実施率(【実績値】21%　【目標値】平成30年度：25%　平成31年度：30%　平成32年度：35%　平成33年度：35%　平成34年度：40%　平成35年度：55%)・実施率の向上（動機付支援対象者、積極的支援対象者合わせて実施率55%以上）												特定保健指導実施者の健康改善率(【実績値】21%　【目標値】平成30年度：50%　平成31年度：55%　平成32年度：60%　平成33年度：65%　平成34年度：70%　平成35年度：75%)・業者から実態が確認された、評価修了者を分母とし、その中で体重が5%以上減った者を健康改善者、すなわち分母として割合を求める。 ・保健指導実施者の健康改善（特定保健指導実施者の内、健康状態が改善した者の割合を確認する）											
	1,2	既存	事業主委託保健指導への支援	一部の事業所	男女	40 ～ 74	加入者全員	1	シ	-	ア	-	特定保健指導を行う事業主医療スタッフへ、支援ツール、結果入力等の支援を行う。	特定保健指導を行う事業主医療スタッフへ、支援ツール、結果入力等の支援を行う。	特定保健指導を行う事業主医療スタッフへ、支援ツール、結果入力等の支援を行う。	特定保健指導を行う事業主医療スタッフへ、支援ツール、結果入力等の支援を行う。	特定保健指導を行う事業主医療スタッフへ、支援ツール、結果入力等の支援を行う。	特定保健指導を行う事業主医療スタッフが、特定保健指導対象者に円滑に特定保健指導を実施できるようにする。	該当なし					
事業主への支援(【実績値】-　【目標値】平成30年度：2回　平成31年度：2回　平成32年度：2回　平成33年度：2回　平成34年度：2回　平成35年度：2回)事業主側の対応困難にて実施なし。												事業主側の対応困難にて実施なし。 (アウトカムは設定されていません)												
保健指導宣伝	1	既存	健康管理推進委員会開催	全て	男女	18 ～ 74	加入者全員	3	シ	-	ア	-	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会へ参加し、健康保険組合の保健事業について報告などを行う。	事業主安全衛生委員会に併せて、年1回開催し、健康管理推進委員の健康に関する意識の向上を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	委員会の開催(【実績値】1回　【目標値】平成30年度：1回　平成31年度：1回　平成32年度：1回　平成33年度：1回　平成34年度：1回　平成35年度：1回)・事業主安全衛生委員会に併せて、年1回開催												事業目標が、健康管理推進委員の健康に関する意識の向上という状況であり、数値目標を設定しにくいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	2,5	既存	育児書配布	全て	女性	18 ～ 50	加入者全員	1	ス	-	ス	-	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子を出産者へ育児書を配布する。	第一子出産者へ育児書を送り、育児に関する理解を高める。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
	育児書の配布率(【実績値】100%　【目標値】平成30年度：100%　平成31年度：100%　平成32年度：100%　平成33年度：100%　平成34年度：100%　平成35年度：100%)第一子出産者への配布												事業目標が、第一子出産者が育児に対する理解を高めるという健康意識の啓蒙活動であり、数値目標を設定しにくいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	6	既存	健康・介護電話相談	全て	男女	0 ～ 74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	電話、WEBにて365日24時間利用できる相談サービスを行う。（業者使用）	加入者に健康、介護について電話、WEBで相談ができることを案内し、加入者の健康維持・増進、医療機関の適正な受診を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
案内通知発行(【実績値】2回　【目標値】平成30年度：2回　平成31年度：2回　平成32年度：2回　平成33年度：2回　平成34年度：2回　平成35年度：2回)・利用促進（年度内において利用促進に案内周知）												事業目標が、加入者の健康維持・増進、医療機関の適正な受診を図るという状況であり、数値目標を設定しにくいため。 (アウトカムは設定されていません)												
2,4,5	新規	乳幼児の医療費適正化	全て	男女	1 ～ 10	加入者全員	1	ス	-	エ	-	816	-	-	-	-	-	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児の医療費削減と啓蒙を図る。	風邪（急性上気道感染症）、急性気管支炎（その他の急性下気道感染症）、鼻炎（上気道その他の疾患）等が6歳以下のこどもの呼吸器系医療費の多くを占める。 他健保と比較し、通院の鼻炎、急性気管支炎、風邪等の医療費が高い。					
												つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。	つよい子キャンペーン共同事業へ参加し、1歳から10歳までの乳幼児を扶養する家庭に歯磨きとうがいの習慣付けの取り組みツールを配布する。							
対象世帯の参加率(【実績値】19%　【目標値】平成30年度：50%　平成31年度：50%　平成32年度：50%　平成33年度：50%　平成34年度：50%　平成35年度：50%)・参加促進（対象世帯の参加率50%）												事業目標が、乳幼児の医療費削減と啓蒙を図るという啓蒙活動であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)												
												15,206	-	-	-	-	-							

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度								
アウトプット指標													アウトカム指標													
疾病予防	3	既存	人間ドック	全て	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	-	ス	-	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して人間ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。					
	人間ドック実施率(【実績値】13%【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)・検査項目・補助体系の見直し													事業目標が、疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)												
	3	既存	脳ドック	全て	男女	30～74	被保険者	1	イ	-	ス	-	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して脳ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	脳疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。					
脳ドック実施率(【実績値】2.2%【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)・検査項目・補助体系の見直し													事業目標が、脳疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)													
	3	既存	肺ドック	全て	男女	30～74	被保険者	1	ウ	-	ス	-	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して肺ドックを推奨し、費用の一部を負担する。	COPD、肺がん等の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。					
	肺ドック実施率(【実績値】1.4%【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)・検査項目・補助体系の見直し													事業目標が、COPD、肺がんの早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)												
	3	既存	巡回型主婦健診	全て	女性	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	-	ス	-	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の女性被保険者・被扶養者に対して巡回型健診を推奨し、費用の一部を負担する。	婦人科疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。					
健診実施率(【実績値】27%【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)・補助体系の見直し ・健診未受診への受診督促実施													事業目標が、婦人科疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)													
	3	既存	全国健診	一部の事業所	男女	30～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	-	ス	-	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して医療機関の健診を推奨し、費用の一部を負担する。	疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。					
	健診実施率(【実績値】9%【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%)・受診率の向上（任意継続者及び被扶養者） ・補助体系の見直し													事業目標が、疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。(アウトカムは設定されていません)												
													22,086	-	-	-	-	-								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度			平成34年度	平成35年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
	3	既存	事業所巡回健診	一部の事業所	男女	30～74	被保険者	3	イ,ウ	-	ス	-	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者に対して事業所で人間ドックに準じた健診を推奨し、費用の一部を負担する。	疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。				
健診実施率(【実績値】36% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：50% 平成32年度：50% 平成33年度：50% 平成34年度：50% 平成35年度：50%) ・定期健診6ヶ月後の健康状態の確認 ・受診促進													事業目標が、疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	3	既存	胃検診	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	ウ	-	ス	-	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	被保険者に対して事業所で胃検診を推奨し、費用の一部を負担する。	疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。				
胃検診実施率(【実績値】2.5% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%) ・受診促進 ・対象者の見直し													事業目標が、疾病の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図る状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	3	既存	歯科健診と口腔疾患予防	全て	男女	18～74	被保険者	3	ウ	-	ス	-	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	被保険者に対して事業所で歯科健診を推奨し、費用の一部を負担する。営業所等は歯ブラシセットを配布する。	口腔疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	40代に被保険者・被扶養者ともに人数が多い層がある。 被保険者数が多い層が10歳加齢することで、大きく医療費が増加する可能性がある。				
歯科健診率(【実績値】57% 【目標値】平成30年度：60% 平成31年度：60% 平成32年度：60% 平成33年度：60% 平成34年度：60% 平成35年度：60%) ・受診促進 ・被扶養者の歯科口腔検査の確立													要治療者の受診率(【実績値】- 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：35% 平成33年度：35% 平成34年度：40% 平成35年度：40%) ・健診後2、3か月後の要治療者のレセプトを調べ、治療を行った者の受診率を出す。 ・要治療者へ受診勧奨をする。 ・う蝕者への早期治療勧奨、歯周病患者への受診勧奨による医療費の低減 ・生活習慣病予防											
	3	既存	郵送検診	全て	男女	30～74	被保険者、被扶養者	1	ウ	-	ス	-	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	30歳以上の被保険者・被扶養者に対して大腸がん子宮頸がん検査を推奨し、費用の一部を負担する。	がん疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者発生の抑制を図る。	①「循環器系の疾患」と「内分泌，栄養及び代謝疾患」が被保険者は40代から、被扶養者は50代から急増している。 ②「新生物」が被保険者は40代から、被扶養者は30代から増加している。 ③被扶養者において、10歳未満及び10代における「呼吸器系の疾患」が高い。				
がん検査実施率(【実績値】9.4% 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%) ・受診促進 ・補助体系の見直し													事業目標が、がん疾患の早期発見・早期治療による医療費の減少、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	加入者に対してインフルエンザ予防接種費用の一部を負担する。	インフルエンザ予防接種により、重症患者発生の抑制を図る。	風邪（急性上気道感染症）、急性気管支炎（その他の急性下気道感染症）、鼻炎（上気道その他の疾患）等が6歳以下のこどもの呼吸器系医療費の多くを占める。 他健保と比較し、通院の鼻炎、急性気管支炎、風邪等の医療費が高い。				
インフルエンザ予防接種率(【実績値】27% 【目標値】平成30年度：60% 平成31年度：65% 平成32年度：70% 平成33年度：75% 平成34年度：80% 平成35年度：80%) ・予防接種促進（各年度において前年度接種者数を上回る）													事業目標が、インフルエンザ予防接種により、重症患者の抑制を図るという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)											
	8	既存	家庭常備薬斡旋配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	ス	-	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布し、費用の一部を負担する。	常備薬を斡旋・配布することにより、加入者が医療機関にかかることを減少させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
常備薬の斡旋・配布(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回) ・利用促進（現状の利用率の維持）													事業目標が、常備薬を斡旋・配布することにより、加入者が医療機関にかかることを減少させるという状況であり、数値設定するための条件と結果の収集が難しいため。 (アウトカムは設定されていません)											
													356	-	-	-	-	-						

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度								
体育奨励	5	既存	ウォーキングキャンペーン等	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ス	-	ス	-	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催、ウォーキングイベントへの参加斡旋を行う。	ウォーキングキャンペーン開催等を行うことにより、運動習慣を定着させ、健康維持・増進を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													案内通知発行(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)・参加促進（10%目標）													
													参加者数(【実績値】169人 【目標値】平成30年度：180人 平成31年度：180人 平成32年度：200人 平成33年度：200人 平成34年度：220人 平成35年度：220人)・運動習慣の定着・健康の維持・増進													
その他	8	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	5,430	-	-	-	-	-	旅行等のレジャーで健康維持・増進を図る。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
													加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。	加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。	加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。	加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。	加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。	加入者に契約リゾート施設の利用斡旋、契約旅行会社利用宿泊費の一部を負担する。								
													案内通知発行(【実績値】4回 【目標値】平成30年度：4回 平成31年度：4回 平成32年度：4回 平成33年度：4回 平成34年度：4回 平成35年度：4回)利用促進													
利用者数(【実績値】1,557人 【目標値】平成30年度：1,600人 平成31年度：1,600人 平成32年度：1,600人 平成33年度：1,650人 平成34年度：1,650人 平成35年度：1,650人)健康維持・増進																										

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他